



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月26日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7514 URL <https://www.himaraya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 達也 (TEL) (058) 271-6622
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文
 定時株主総会開催予定日 2019年11月27日 配当支払開始予定日 2019年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	66,560	△2.1	867	△27.9	993	△23.9	587	△19.4
2018年8月期	67,960	△6.8	1,203	6.5	1,305	1.0	728	70.5

(注) 包括利益 2019年8月期 537百万円 (△35.8%) 2018年8月期 837百万円 (66.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	47.66	—	4.0	2.9	1.3
2018年8月期	59.13	—	5.1	3.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 一百万円 2018年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	33,675	14,777	43.9	1,199.44
2018年8月期	35,087	14,486	41.3	1,175.82

(参考) 自己資本 2019年8月期 14,777百万円 2018年8月期 14,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	△680	△419	△1,023	2,566
2018年8月期	2,906	△1,274	△1,505	4,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	246	33.8	1.7
2019年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	246	42.0	1.7
2020年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		64.8	

3. 2020年8月期の連結業績予想 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,020	△7.4	△220	—	△150	—	△175	—	△14.20
通期	63,630	△4.4	700	△19.3	840	△15.5	380	△35.3	30.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	12,320,787株	2018年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	2019年8月期	206株	2018年8月期	206株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	12,320,581株	2018年8月期	12,320,581株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	66,548	0.1	848	△38.1	974	△33.5	572	△28.8
2018年8月期	66,480	1.2	1,369	△6.5	1,465	△10.0	804	72.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	46.49	—
2018年8月期	65.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	33,743	14,881	44.1	1,207.83
2018年8月期	35,183	14,668	41.7	1,190.53

(参考) 自己資本 2019年8月期 14,881百万円 2018年8月期 14,668百万円

2. 2020年8月期の個別業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,020	△7.3	△150	—	△175	—	△14.20
通期	63,630	△4.4	840	△13.8	380	△33.7	30.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(開示の省略)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
5. その他	23
(1) 販売、仕入の状況	23
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年9月1日～2019年8月31日)における我が国の経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性などに対する懸念が残る中、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移しました。企業の景況感は改善へと向かい、個人消費にも緩やかな持ち直しの動きが続いてきました。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きが堅調に推移しており、1年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。一方、EC市場の拡大により、お客様の購買動向の変化が進行しております。

このような状況下、当社グループはEC販売システムへの投資により、販売サイトの利便性を高め、EC市場でのシェアの獲得を推し進めるとともに、拡大するEC市場のお客様をリアル店舗へ送客する仕組みを整えるなど、市場変化への対応を進めております。出退店の状況は、株式会社ヒマラヤにて1店舗を出店し4店舗を閉店いたしました。その結果、2019年8月末時点で当社グループの店舗数は全国で106店舗、売場面積は220,612㎡となり、前期比で店舗数は3店舗減、売場面積は8,128㎡減となりました。

売上高については、上半期に暖冬の影響により防寒用のウェア、雑貨の販売が影響を受ける年となりました。商品別では、一般スポーツ用品は、同カテゴリーを主力とする子会社の異動の影響により、前期比96.2%となりました。ゴルフ用品は人気ゴルフクラブ発売年となり活況であった前年に対する反動減により、前期比92.1%となりました。スキー・スノーボード用品は、降雪の少ないシーズンとなりファミリー層の動向が低調となった結果、前期比90.6%となりました。アウトドア用品は、キャンプ用品、アウトドアウェアが好調に推移し、前期比115.5%となりました。

連結売上総利益率は、価格競争の影響が強いEC販売が成長していることに加え、暖冬、少雪による在庫消化負担増の影響から、34.2%となり、前期に比べ0.7ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、概ね計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高66,560百万円(前期比2.1%減)、営業利益867百万円(前期比27.9%減)、経常利益993百万円(前期比23.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益587百万円(前期比19.4%減)となりました。

(注) 2017年12月28日に株式会社ビーアンドディーの全株式を譲渡し、連結子会社から除外しております。株式会社ビーアンドディーの業績は、2017年11月30日までを連結決算の対象とし、2017年12月1日から連結対象外となります。なお、連結対象期間中の株式会社ビーアンドディーの売上は全て一般スポーツ用品に含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は21,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ630百万円減少いたしました。これは主に商品が1,349百万円増加したものの、現金及び預金が2,123百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ781百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が491百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は33,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,411百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は14,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したものの、買掛金が942百万円、1年内返済予定の長期借入金が320百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,339百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,702百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.9%(前連結会計年度末は41.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」とする)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,123百万円減少し、2,566百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は680百万円(前期は2,906百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益858百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加1,347百万円、仕入債務の減少942百万円により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は419百万円(前期は1,274百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得151百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,023百万円(前期は1,505百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,000百万円、短期借入金の純増800百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出2,555百万円により資金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率(%)	38.4	35.4	36.9	41.3	43.9
時価ベースの自己資本比率(%)	34.7	26.0	30.8	34.4	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)(注)1	5.3	—	2.1	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(注)2	40.2	—	163.5	146.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 2016年8月期、2019年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
2. 2016年8月期、2019年8月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内経済は、政府による各種政策効果の発現が期待されるものの、2019年10月に実施される消費税増税による消費マインドの低下により国内景気が下押しされることに加え、不安定な国際情勢、世界経済の減速への懸念などから、景気動向は不透明であると見ております。

スポーツ用品販売業界におきましては、健康志向の高まりからスポーツ参加人口の増加が見込まれ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて市場全体の活性化が期待されております。一方、EC市場の拡大により、実店舗以外での購買行動が一般化する中、個人消費は引き続き厳しい選別基準を伴うものと予測しており、動向を注視しております。

このような状況下、当社グループは、お客様に満足いただける専門性の高い接客力と商品力の維持向上、付加価値の高いプライベートブランド商品のさらなる開発を行うとともに、グループ全体での業務プロセスの効率化などにより生産性の向上および競争力の強化を図ります。事業拡大の手段として、従来のような実店舗出店に加え、EC領域への注力を進めております。既存店については、継続して改装を実施し、お客様に支持いただける地域一番店として、売上高の増加に努めてまいります。あわせて、変化する市場の動向、お客様要望を踏まえた販売チャネル、サービス等の拡充を図ってまいります。前期までに「EC注文品の店頭受取機能」や「最短翌日納品が可能な店頭注文機能」など、実店舗とECの実質的な融合を意図した仕組みを構築しました。これにより、お客様の利便性を向上させるとともに、拡大するEC市場のお客様を実店舗へ送客することを可能としております。2020年8月期には、これらの仕組みを進化させていくとともに、スポーツの魅力をお客様に伝えるという役割を重視し、店頭人員の拡充と教育への投資を先行してまいります。

以上より、当社グループの2020年8月期の連結業績は売上高63,630百万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益700百万円（同19.3%減）、経常利益840百万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（同35.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当10円、期末配当10円、合計20円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,689	2,566
売掛金	1,714	1,860
商品	14,430	15,779
貯蔵品	13	11
その他	1,160	1,160
流動資産合計	22,009	21,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,187	3,818
土地	1,444	1,420
リース資産(純額)	38	24
その他(純額)	386	299
有形固定資産合計	6,055	5,564
無形固定資産		
ソフトウェア	564	567
その他	47	45
無形固定資産合計	611	612
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,182
長期貸付金	769	697
差入保証金	3,023	2,971
繰延税金資産	1,025	982
退職給付に係る資産	—	5
その他	333	294
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	6,410	6,119
固定資産合計	13,077	12,296
資産合計	35,087	33,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,095	9,152
短期借入金	—	800
1年内返済予定の長期借入金	2,555	2,235
リース債務	21	21
未払法人税等	72	303
賞与引当金	398	364
店舗閉鎖損失引当金	9	—
株主優待引当金	25	27
資産除去債務	25	23
その他	1,517	1,429
流動負債合計	14,721	14,358
固定負債		
長期借入金	4,580	3,345
リース債務	26	4
退職給付に係る負債	40	—
資産除去債務	862	861
その他	369	328
固定負債合計	5,878	4,539
負債合計	20,600	18,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	7,951	8,292
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,499	14,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	△63
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△61	1
その他の包括利益累計額合計	△12	△62
純資産合計	14,486	14,777
負債純資産合計	35,087	33,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	67,960	66,560
売上原価	44,217	43,790
売上総利益	23,743	22,770
販売費及び一般管理費	※1 22,539	※1 21,902
営業利益	1,203	867
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	15	25
仕入割引	30	35
受取賃貸料	147	121
その他	85	91
営業外収益合計	292	285
営業外費用		
支払利息	20	13
不動産賃貸費用	151	123
その他	18	22
営業外費用合計	190	159
経常利益	1,305	993
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	※2 377	※2 136
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	—
子会社整理損	363	—
特別損失合計	749	136
税金等調整前当期純利益	556	858
法人税、住民税及び事業税	84	204
法人税等調整額	△257	66
法人税等合計	△172	270
当期純利益	728	587
親会社株主に帰属する当期純利益	728	587

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	728	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△113
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	120	63
その他の包括利益合計	109	△49
包括利益	837	537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837	537
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	7,469	△0	14,017
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益			728		728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	482	—	482
当期末残高	2,544	4,004	7,951	△0	14,499

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60	△0	△182	△121	13,895
当期変動額					
剰余金の配当				—	△246
親会社株主に帰属する当期純利益				—	728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△0	120	109	109
当期変動額合計	△10	△0	120	109	591
当期末残高	49	△0	△61	△12	14,486

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	7,951	△0	14,499
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益			587		587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	340	—	340
当期末残高	2,544	4,004	8,292	△0	14,840

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49	△0	△61	△12	14,486
当期変動額					
剰余金の配当				—	△246
親会社株主に帰属する当期純利益				—	587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	0	63	△49	△49
当期変動額合計	△113	0	63	△49	291
当期末残高	△63	△0	1	△62	14,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	556	858
減価償却費	802	737
減損損失	377	136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△34
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△31	△9
株主優待引当金の増減額(△は減少)	25	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	67	43
受取利息及び受取配当金	△28	△37
支払利息	20	13
子会社整理損	363	—
売上債権の増減額(△は増加)	△394	△126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75	△1,347
仕入債務の増減額(△は減少)	1,473	△942
未払消費税等の増減額(△は減少)	△205	△99
その他	216	44
小計	3,117	△760
利息及び配当金の受取額	16	25
利息の支払額	△19	△12
移転補償金の受取額	28	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△235	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,906	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201	△151
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△740	△73
敷金及び保証金の差入による支出	△88	△25
敷金及び保証金の回収による収入	211	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△240	—
その他	△215	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,274	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800
長期借入れによる収入	1,650	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,887	△2,555
配当金の支払額	△246	△246
その他	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,505	△1,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125	△2,123
現金及び現金同等物の期首残高	4,563	4,689
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,689	※ 2,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コアブレイン株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、利用実績に基づき株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<手段>	<対象>
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が465百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が465百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
販売促進費	2,357百万円	2,136百万円
株主優待引当金繰入額	25	27
貸倒引当金繰入額	△1	△0
給料手当	6,157	6,126
賞与引当金繰入額	398	364
退職給付費用	258	214
賃借料	5,323	5,031

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等
株式会社ビーアンドディー	本社および店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および株式会社ビーアンドディーの固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(377百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物282百万円、その他95百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年7.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等
各賃貸店舗等	店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物86百万円、その他49百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年6.4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	206	—	—	206
合計	206	—	—	206

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月29日 定時株主総会	普通株式	123	10.00	2017年8月31日	2017年11月30日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	123	10.00	2018年2月28日	2018年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	2018年8月31日	2018年11月29日

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	206	—	—	206
合計	206	—	—	206

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	123	10.00	2018年8月31日	2018年11月29日
2019年3月27日 取締役会	普通株式	123	10.00	2019年2月28日	2019年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	2019年8月31日	2019年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	4,689百万円	2,566百万円
現金及び現金同等物	4,689百万円	2,566百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(2017年9月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,175円82銭	1株当たり純資産額	1,199円44銭
1株当たり当期純利益	59円13銭	1株当たり当期純利益	47円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭
潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	728	587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	728	587
期中平均株式数(株)	12,320,581	12,320,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565	2,515
売掛金	1,710	1,860
商品	14,430	15,779
貯蔵品	13	11
前渡金	12	30
前払費用	387	367
未収入金	631	716
その他	214	40
流動資産合計	21,965	21,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,082	3,732
構築物	102	84
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	385	299
土地	1,444	1,420
リース資産	38	24
有形固定資産合計	6,054	5,562
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	559	566
電話加入権	14	14
その他	19	20
無形固定資産合計	607	614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,182
関係会社株式	150	150
出資金	5	5
長期貸付金	769	697
差入保証金	2,998	2,947
長期前払費用	147	124
前払年金費用	47	3
繰延税金資産	999	983
会員権	12	12
店舗賃借仮勘定	25	—
その他	143	152
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	6,555	6,243
固定資産合計	13,217	12,420
資産合計	35,183	33,743

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,095	9,146
短期借入金	—	800
1年内返済予定の長期借入金	2,545	2,225
リース債務	21	21
未払金	873	788
未払費用	370	402
未払法人税等	72	299
未払消費税等	106	—
前受金	48	67
預り金	80	126
賞与引当金	398	364
株主優待引当金	25	27
店舗閉鎖損失引当金	9	—
資産除去債務	25	23
その他	41	55
流動負債合計	14,714	14,350
固定負債		
長期借入金	4,542	3,317
リース債務	26	4
資産除去債務	862	861
その他	369	328
固定負債合計	5,800	4,511
負債合計	20,515	18,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金		
資本準備金	3,998	3,998
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	4,004	4,004
利益剰余金		
利益準備金	457	457
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	6,563	6,889
利益剰余金合計	8,070	8,397
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,619	14,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	△63
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	48	△64
純資産合計	14,668	14,881
負債純資産合計	35,183	33,743

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	66,480	66,548
売上原価	43,243	43,789
売上総利益	23,237	22,758
販売費及び一般管理費	21,867	21,910
営業利益	1,369	848
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	15	25
仕入割引	30	35
受取賃貸料	147	121
その他	87	91
営業外収益合計	295	285
営業外費用		
支払利息	19	13
不動産賃貸費用	151	123
その他	27	22
営業外費用合計	198	158
経常利益	1,465	974
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	364	136
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	—
子会社整理損	461	—
特別損失合計	835	136
税引前当期純利益	630	838
法人税、住民税及び事業税	83	199
法人税等調整額	△257	66
法人税等合計	△174	266
当期純利益	804	572

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	6,005	7,512	△0	14,060
当期変動額										
剰余金の配当				-			△246	△246		△246
当期純利益				-			804	804		804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	558	558	-	558
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	6,563	8,070	△0	14,619

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58	△0	58	14,119
当期変動額				
剰余金の配当			-	△246
当期純利益			-	804
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9	△0	△9	△9
当期変動額合計	△9	△0	△9	548
当期末残高	49	△0	48	14,668

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
						別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	6,563	8,070	△0	14,619	
当期変動額											
剰余金の配当				—			△246	△246		△246	
当期純利益				—			572	572		572	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—		—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	326	326	—	326	
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	6,889	8,397	△0	14,945	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49	△0	48	14,668
当期変動額				
剰余金の配当			—	△246
当期純利益			—	572
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△113	0	△113	△113
当期変動額合計	△113	0	△113	213
当期末残高	△63	△0	△64	14,881

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売、仕入の状況

商品別売上高

商品区分	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	3,714	5.5	3,365	5.1
ゴルフ	11,094	16.3	10,222	15.4
アウトドア	9,387	13.8	10,840	16.3
一般スポーツ	43,310	63.7	41,678	62.6
その他	452	0.7	452	0.6
合計	67,960	100.0	66,560	100.0

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別仕入高

商品区分	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	2,080	4.7	2,194	4.9
ゴルフ	7,133	16.1	6,790	15.0
アウトドア	6,653	15.0	7,701	17.1
一般スポーツ	28,407	64.2	28,440	63.0
その他	12	0.0	12	0.0
合計	44,286	100.0	45,139	100.0

(注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。